

(様式1-2①)

新地町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(新地町交付分)

平成24年1月時点

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	交付期間	総交付対象事業費	うち、特定市町村又は特定郡道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備 考
	基幹事業	効果促進事業等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	○		D-23-1	新地町防災集団移転促進事業	作田・作田(龍野)両地区大戸浜	新地町	H23~H24	224,335	224,335	73,127	151,208				H23~H27	9,947,914	事業期間H23~27だが現時点で対象者や地区が未確定のため、H23,24年度の調査計画費のみを計上
2	○		D-17-1	新地町中島地区都市再生事業計画作成	中島地区	新地町	H23~H24	108,000	108,000	28,000	80,000				H23~H24	108,000	
3	○		D-15-1	新地町津波復興拠点整備事業	中島地区	新地町	H23~H24	5,000	5,000	2,000	3,000				H23~H27	4,774,000	
4	○		D-4-1	新地町(仮)愛宕東地区災害公営住宅整備事業	(仮称)愛宕東地区	新地町	H23~H24	483,920	483,920	83,920	429,000				H23~H24	483,920	地区名を従前の(仮)愛宕第二地区から変更
5	○		D-4-2	新地町原地区災害公営住宅整備事業	原地区	新地町	H24	30,400	30,400		30,400				H24~H25	330,400	
6	○		D-4-3	新地町作田地区災害公営住宅整備事業	作田地区	新地町	H24	30,400	30,400		30,400				H24~H25	330,400	
7	○		D-4-4	新地町省塚地区災害公営住宅整備事業	省塚地区	新地町	H24	30,400	30,400		30,400				H24~H25	330,400	
8		○	◆D-4-1-1	災害公営住宅事業化調査	新地町	新地町	H23	5,000	5,000	5,000					H23	5,000	
9		○	◆D-4-1-2	新地町(仮)愛宕東地区災害公営住宅駐車場整備事業	(仮称)愛宕東地区	新地町	H23~H24	22,880	22,880	13,680	9,000				H23~H24	22,880	地区名を従前の(仮)愛宕第二地区から変更
10		○	◆D-4-2-1	新地町原地区災害公営住宅駐車場整備事業	原地区	新地町	H24	9,120	9,120		9,120				H24~H25	15,120	
11		○	◆D-4-3-1	新地町作田地区災害公営住宅駐車場整備事業	作田地区	新地町	H24	9,120	9,120		9,120				H24~H25	15,120	
12		○	◆D-4-4-1	新地町省塚地区災害公営住宅駐車場整備事業	省塚地区	新地町	H24	9,120	9,120		9,120				H24~H25	15,120	
13	○		D-1-4	大戸浜富倉橋道路整備事業	大戸浜地区	新地町	H24	54,000	54,000		54,000				H24~H27	273,000	道路事業(市山地相互の接続道路等)
14	○		A-4-1	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	作田地区	新地町	H24	1,681	1,681		1,681				H24	1,681	
15	○		A-4-2	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	作田西(龍野)地区	新地町	H24	2,160	2,160		2,160				H24	2,160	
16	○		A-4-3	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	中島地区	新地町	H24	5,459	5,459		5,459	0			H24	5,459	
合 計								1,030,795	1,030,795	185,727	845,068	0	0	0			
うち基幹事業									975,755								
うち効果促進事業等									55,040								

都道県名	福島県	担当部局名	企画振興課復興対策室	担当者氏名	中澤川秀樹、小野和彦
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2112	メールアドレス	caviva@shinchi-town.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載する。

(注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。

新地町復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(新地町交付分)

平成24年1月時点

(単位:千円)

[illegible]

都道府県名	福島県	担当部局名	企画振興課復興対策室	担当者氏名	中津川秀樹、小野和彦
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2112	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(＊)の(㌠)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(㌡)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(㌢)欄には基金からの取崩額を記載する。

新地町復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(新地町交付分)

平成24年1月時点

(單位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業 実施 主体	当該年度の 事業概要	基本 国費率 (a)	当該年度(*)			年度間調整額 (該当する場合のみ記載)		備 考
	基幹 事業	効果 促進 事業 等							交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
14	○		A-4-1	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	作田地区	新地町	協議、試掘、報告書作成	1/2	1,681	1,681	1,260			
15	○		A-4-2	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	作田西(熊野)地区	新地町	協議、試掘、報告書作成	1/2	2,160	2,160	1,620			
16	○		A-4-3	新地町埋蔵文化財発掘調査事業	中島地区	新地町	協議、試掘、報告書作成	1/2	5,459	5,459	4,094			
								合計額	9,300	9,300	6,974			

都道県名	福島県	担当部局名	企画振興課復興対策室	担当者氏名	中澤川秀樹、小野和彦
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2112	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費) (e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(＊)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

新地町復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(新地町交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
1	○		D-23-1	新地町防災集団移転促進事業	作田,作田(熊野),興富塚,大戸浜	新地町	測量、地質調査、事業計画、基本設計及び実施設計	1/2	151,208	151,208	113,406			事業期間はH23～27だが対象市や地区が未確定のためH24年度は調査計画費のみを計上
2	○		D-17-1	新地町中島地区都市再生事業計画作成	中島地区	新地町	測量、基本設計他	1/2	80,000	80,000	60,000			
3	○		D-15-1	新地町津波復興拠点整備事業	中島地区	新地町	測量、実施設計	1/2	3,000	3,000	2,250			
4	○		D-4-1	新地町(仮)愛宕東地区災害公営住宅整備事業	(仮称)愛宕東地区	新地町	建設他。対象:(仮称)愛宕東団地30戸	3/4	420,000	420,000	367,500			地区名を従前の(仮)愛宕第二地区から変更
5	○		D-4-2	新地町原地区災害公営住宅整備事業	原地区	新地町	測量、用地買収。対象:原地区20戸	3/4	30,400	30,400	26,600			
6	○		D-4-3	新地町作田地区災害公営住宅整備事業	作田地区	新地町	測量、用地買収。対象:作田地区20戸	3/4	30,400	30,400	26,600			
7	○		D-4-4	新地町雀塚地区災害公営住宅整備事業	雀塚地区	新地町	測量、用地買収。対象:雀塚地区20戸	3/4	30,400	30,400	26,600			
9		○	◆D-4-1-2	新地町(仮)愛宕東地区災害公営住宅駐車場整備事業	(仮称)愛宕東地区	新地町	建設他。対象:(仮称)愛宕東団地30戸	4/5	9,000	9,000	7,200			地区名を従前の(仮)愛宕第二地区から変更
10		○	◆D-4-2-1	新地町原地区災害公営住宅駐車場整備事業	原地区	新地町	測量、用地買収。対象:原地区20戸	4/5	9,120	9,120	7,296			
11		○	◆D-4-3-1	新地町作田地区災害公営住宅駐車場整備事業	作田地区	新地町	測量、用地買収。対象:作田地区20戸	4/5	9,120	9,120	7,296			
12		○	◆D-4-4-1	新地町雀塚地区災害公営住宅駐車場整備事業	雀塚地区	新地町	測量、用地買収。対象:雀塚地区20戸	4/5	9,120	9,120	7,296			
13	○		D-1-4	大戸浜富倉線道路整備事業	大戸浜地区	新地町	測量、地質調査、事業計画の作成	5/9	54,000	54,000	41,850			
合計額									835,768	835,768	693,894			
									1,021,495	55,040	966,455			

都道府県名	福島県	担当部局名	企画振興課復興対策室	担当者氏名	中津川秀樹、小野和彦
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2112	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
- (注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。